

第47期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社タカラレーベン

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.leben.co.jp/ir/procedure.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

ロ. 連結子会社名

14社

株式会社レーベンコミュニティ
タカラアセットマネジメント株式会社
株式会社タカラレーベン東北
株式会社タカラレーベンリアルネット
株式会社タカラプロパティ
株式会社レーベンゼストック
株式会社日興タカラコーポレーション
株式会社日興プロパティ
株式会社タカラレーベン西日本
タカラPAG不動産投資顧問株式会社
レーベンソーラー広島三原株式会社
レーベンソーラー千葉山武合同会社
平沢パワーウエスト合同会社
勝浦興津ソーラー合同会社

ハ. 連結の範囲の変更

タカラPAG不動産投資顧問株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平沢パワーウエスト合同会社は、2018年4月26日付で持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

勝浦興津ソーラー合同会社は、2019年2月7日付で持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JPS第16号株式会社は、2018年4月24日付でレーベンソーラー広島三原株式会社に社名を変更しております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

2社

株式会社サンウッド
港合同会社

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社、4月末日 1社、8月末日 1社、11月末日 1社

② 平沢パワーウエスト合同会社の決算日は4月末日、勝浦興津ソーラー合同会社の決算日は8月末日、レーベンソーラー広島三原株式会社の決算日は11月末日であります。それぞれ連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

 a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

 b. その他有価証券

 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

 （リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 3～50年

 機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産

 （リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

ハ. 完成工事補償引当金

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	120百万円
受取手形及び売掛金	429百万円
販売用不動産	10,711百万円
仕掛販売用不動産	46,181百万円
建物及び構築物	14,407百万円
機械装置及び運搬具	4,915百万円
工具、器具及び備品	59百万円
土地	24,968百万円
リース資産（有形固定資産）	126百万円
建設仮勘定	1,248百万円
その他（無形固定資産）	227百万円
計	103,395百万円

上記に対する債務

短期借入金	14,911百万円
1年以内返済予定の長期借入金	19,181百万円
長期借入金	56,569百万円
計	90,661百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円

(3) 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了
までの金融機関等に対する連帯保証債務 8,268百万円

(4) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ロ. に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	285百万円
勤務費用	54百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の発生額	30百万円
退職給付の支払額	△17百万円
退職給付債務の期末残高	353百万円

ロ. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	151百万円
退職給付費用	65百万円
退職給付の支払額	△23百万円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	189百万円

ハ. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	612百万円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△68百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	543百万円

ニ. 退職給付費用

勤務費用	54百万円
利息費用	1百万円
簡便法で計算した退職給付費用	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	116百万円

③ 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、3百万円であります。

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において仕掛販売用不動産26百万円を土地に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物9,590百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地9,172百万円、建設仮勘定1,339百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具533百万円、土地51百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産は当連結会計年度において売却しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関51社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極限度額及び	60,118百万円
貸出コミットメントの総額	
借入実行残高	40,847百万円
差引額	19,270百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	124,000千株	一千株	3,000千株	121,000千株

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	15,750千株	一千株	3,163千株	12,587千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3,163千株は、ストック・オプションの行使による減少163千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,190	11	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月29日 取 締 役 会	普通株式	541	5	2018年9月30日	2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年6月26日開催の第47期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 1,192百万円
- ・1株当たり配当額 11円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回B種 新株予約権	第2回B種 新株予約権	第3回B種 新株予約権	第4回B種 新株予約権	第5回B種 新株予約権	第6回B種 新株予約権	第7回B種 新株予約権
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる 株 式 数	78,000株	71,200株	71,600株	77,600株	77,200株	120,000株	156,000株
新株予約権 の 個 数	195個	178個	179個	194個	193個	300個	390個
新株予約権 の 残 高	10百万円	21百万円	13百万円	36百万円	37百万円	37百万円	39百万円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、各金融機関ごとの金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,165	21,165	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,071		
貸倒引当金（※）	△118		
	1,953	1,953	—
(3) 投資有価証券	4,546	4,546	—
資産計	27,666	27,666	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,790	7,790	—
(2) 短期借入金	17,831	17,831	—
(3) リース債務（流動）	40	40	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	93,625	93,640	14
(5) 社債	200	197	△2
(6) リース債務（固定）	123	118	△4
負債計	119,611	119,619	7

（※）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(6) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額50百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション等を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
52,650	△7,619	45,030	45,471

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（12,935百万円）であり、主な減少額は販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替（20,160百万円）並びに減価償却費（699百万円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

4. 建設中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 436円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 59円33銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法）を採用しております。 |
| ② 子会社株式及び関連会社株式、
その他の関係会社有価証券 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ③ その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|------------------------|--|----|-------|--------|-------|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> | 建物 | 3～50年 | 機械及び装置 | 7～17年 |
| 建物 | 3～50年 | | | | |
| 機械及び装置 | 7～17年 | | | | |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | | | | |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | | | |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ③ 完成工事補償引当金 | 自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。 |

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	120百万円
売掛金	429百万円
販売用不動産	5,845百万円
仕掛販売用不動産	39,563百万円
建物	11,607百万円
構築物	144百万円
機械及び装置	4,913百万円
工具、器具及び備品	57百万円
土地	22,772百万円
建設仮勘定	1,252百万円
借地権	224百万円
ソフトウェア	3百万円
計	86,933百万円

上記に対する債務

短期借入金	11,575百万円
1年以内返済予定の長期借入金	15,777百万円
長期借入金	47,347百万円
計	74,700百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,863百万円
--------------------	----------

(3) 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了 までの金融機関等に対する連帯保証債務	8,032百万円
株式会社レーベンゼストック	1,730百万円
株式会社タカラレーベン東北	580百万円
計	10,342百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	1,985百万円
② 長期金銭債権	4百万円
③ 短期金銭債務	1,724百万円

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物7,501百万円、構築物44百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地8,406百万円、建設仮勘定1,339百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において構築物18百万円、機械及び装置533百万円、土地51百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産は当事業年度において売却しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関46社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	55,732百万円
借入実行残高	38,972百万円
差引額	16,759百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	205百万円
② 仕入高	2,928百万円
③ 営業取引以外の取引高	130百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 当 末 の 株 式 数
普 通 株 式	15,750千株	一千株	3,163千株	12,587千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少3,163千株は、ストック・オプションの行使による減少163千株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	80
貸倒引当金損金算入限度超過額	5
販売用不動産評価損否認	73
会員権評価損否認	32
退職給付引当金損金算入限度超過額	98
減価償却損金算入限度超過額	81
減損損失否認	196
繰延消費税等	74
未払事業税	131
投資有価証券強制評価減否認	10
資産除去債務否認	20
税務繰延資産	222
前受金計上否認	223
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	42
新株予約権	60
工事補償損失否認	70
その他有価証券評価差額金	27
繰延税金資産小計	1,453
評価性引当額	△363
繰延税金資産合計	1,089
繰延税金負債	
特別償却準備金認定損	82
合併受入資産評価差額	551
その他有価証券評価差額金	91
繰延税金負債合計	725
繰延税金資産の純額	363

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社レーベンストック	10	不動産買取 再販事業	所有 直接 100	債務保証 資金援助	債務保証 (注) 2	1,730	—	—
						資金の貸付 (注) 3	1,800	関係会社短期 貸付金	1,800
子会社	レーベンソー ラー広島三原 株 式 会 社	0	発電事業	所有 直接 100	資金援助	資金の貸付 (注) 3	4,489	関係会社短期 貸付金	4,489
子会社	勝 浦 興 津 ソ ー ラ ー 合 同 会 社	0	発電事業	所有 直接 0 (注) 4	資金援助	資金の貸付 (注) 3	4,014	関係会社短期 貸付金	4,014

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税は含まれておりません。
2. 債務保証については、年0.3%の保証料を受領しております。
3. 貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
4. 議決権等の所有割合は0%となっておりますが、当該匿名組合に係る業務執行権限の100%を当社が有しており、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)の適用により、当社の子会社として取り扱っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	職業	議決権の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	笠 原 克 美	弁護士	被所有 直接 0.03	当社取締役	弁護士報酬 (注) 2	20	—	—
					不動産取引 (注) 3	15	買掛金	16

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税は含まれておりません。
2. 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、当該取引条件の合意及び契約の締結は、上記役員の役員就任前に実施されております。
3. 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 396円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円23銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。